

「宇野理論を現代にどう活かすか」Newsletter

(第2期6号-通巻第18号-)

Working Paper Series 2-6-4

2011年10月30日

特集：「『宇野理論の現在と論点
--マルクス経済学の展開』III 「段階論と現状分析」
書評とリプライ」

特集論文4

宇野三段階論の現代的意義--吉村信行君への批評に答える

関根 友彦

(元ヨーク大学教授 tomsek_at_proof.ocn.ne.jp)

http://www.unotheory.org/news_II_6

「宇野理論を現代にどう活かすか」Newsletter

事務局：東京都練馬区豊玉上 1-26-1 武蔵大学 横川信治

電話：03-5984-3764 Fax：03-3991-1198

E-mail:contact_at_unotheory.org

ホームページ <http://www.unotheory>.

吉村信之君の批評に答える

関根友彦

昨年、社会評論社から刊行された『宇野理論の現在と論点』の第三部第三章に収録された拙稿「資本主義から次の歴史社会への過渡期をどう見るか」(pp. 213-230) について、信州大学の吉村信之氏が詳細なコメントを寄せられたので、そのご好意に感謝すると同時に、自己反省を含めて若干の補足的な所見をこの機会に披露したいと思う。

筆者は従来、原理論の研究に主眼を置いてきたが、宇野『経済政策論』の英訳を機会に段階論や過渡期論をも再検討する必要にせまられた。具体的には、同書の英訳本の付録として“An Essay on Uno’s Stages Theory: What Might We Learn from This Book?” (「宇野段階論について:本書より何を学ぶか」)と”An Essay on Transition Away from Capitalism: How Might Unoists Account for the Evolution of the Post-1914 World Economy?” (「脱資本主義について:第一次大戦後の世界経済をどうみるか」)という二論文を用意することになった。これらは何れも2010年末までに脱稿したが、夫々宇野の段階論と過渡期論について、筆者のそれまでの解釈を纏めたものである。更に、今年になってから、以前発表した11篇を収録する論文集が企画されることになったが、その最後に、書名とおなじく“Towards a Critique of Bourgeois Economics” (「近代経済学批判への序説」)と題する一篇を「書き下ろし」として追加した。これは今年の5月末に完成したが、此処でも宇野の1971年版『政策論』の「補記」を発展的に解釈した筆者の現代経済理解を披歴する機会があった。また9月の理論経済学会では”Fiat Money and How to Combat Debt Deflation”と題する小論を報告することになった。吉村氏に論評して貰った拙論は、これらの論稿の内容を予想しながら準備的な「覚書」として書かれたものであり、今日からみれば、まだ未成熟な発想を説明不足なままに披歴する結果となったかもしれない。

しかし当該の拙論で筆者が主張しようとしたのは、宇野の「過渡期論」を大内『国独資論』を通して継承しようとする(おそらく我が国では大勢を占める)傾向が、基本的に誤っており不毛であるという点である。その為この傾向に対して例外的な立場を披歴しておられる故侘美光彦氏の「大恐慌型不況論」を利用して貰った。「基幹産業が恐慌に直面したときには、その製品価格を下落させるよりは生産量や雇用を縮小させることで対応する」という侘美氏の主張は、恐らく大恐慌の実証的研究から導きだされたのであろうが、この意味での「価格硬直性」という視点は、新古典派にたいするケインズやミンスキーの立場とも相通じるものがある。第一次世界大戦前の製鉄業を中心にする古典的な独占体制では、恐慌が起こると直ちに基幹産業で製品価格の暴落が避けられず、低価格でも(コストを削減して)これまでと同様の商品を生産できるような「技術革新」を導入できる企業だけが不況下の競争に耐えて生き残れる。これをシュンペーターは「創造的破壊」と呼んでむしろ資本主義の美德として歓迎したものである。恐慌があっても資本主義には適者生存を達成する自動回復力が備わっているとするマルクスの見解もこれとほぼ同型であるし、大内教授もこ

の(伝統的な)発想を踏襲しておられたのであろう。ところがアメリカ型の(「フォーダイズム」等とも言われる)寡占企業体制のもとではそうはならない。第一次大戦以前ではヨーロッパが「商品生産の中心」にありアメリカは辺境でしかなかったが、大戦後に、商品生産の中心がアメリカに移ると世界経済の事情が変わってくる。好況期に生産が拡大すると同時に実質賃金が上昇して利潤圧縮をもたらす資本過剰の状態に陥るまでは同じだが、基幹産業によるその後の対応が異なる。実際、侘美氏のいうように基幹産業が(価格下落ではなく)生産調整で対応するようになると、これは今までのように技術革新(資本の有機的構成の高度化)では乗りきれないから、ますます所得を破壊するデフレ・スパイラルを惹き起こすことになる。こうなると「恐慌からの自動回復」はもはや期待できない。だから不況が長引き「大きな政府による歳入以上の赤字支出」で危機を脱するしか手がなくなるのである。それ故に、いわゆる「混合経済」(大内教授はこれを「国家独占資本主義」呼んだ)が必然となるのであって、この間の事情は「資本主義の全般的危機」などという voodooism によって説明されるべきものではない。何故それでは寡占企業が価格下落の代わりに生産調整で資本の過剰に対処するのかと言えば、それはミンスキーの言うように、基幹産業が一般に「耐久財によって耐久財をつくる」寡占企業体制になってきたからである。当該の拙稿ではまだこの点に言及せず、第一次大戦後に世界経済の構造が大きく変化し「対称的な」金本位制度の復活が不可能になったことを指摘するだけにとどまった。この構造変化の物質的根拠が「耐久財による耐久財の生産」の一般化にあることをもっと強調すべきであったと思う。

筆者は、吉村氏が誤解されたように「19 世紀的な価格調整が完全に麻痺している」と主張する訳ではない。実際に、不況期における競争のなかで、価格破壊など供給価格の下方への伸縮性を強制される(しわ寄せされる)下請企業も数多く在ることは確かであろう。然し、基幹産業の中核にある寡占大企業が「製品価格の低落を甘受するよりもむしろ数量調整に走る」という点が重要である。(中小の下請企業などにしわ寄せされる価格破壊は、むしろその結果と言えるのではないだろうか。)しかも、それが「耐久財の多用」という物質的条件から発生するという事実に注目する必要がある。ミンスキーもこの点に「金融不安定化」の基本的要因をみている。現代経済のもとにおける銀行信用は(自由主義時代のそれとは違って)自己清算的(self-liquidating)な商業手形の割引によって「そうでなければ果たせなかったであろう追加的な剰余価値生産を可能ならしめる」という資本家合理性をもたない。ただ企業のキャッシュ・フローにおけるギャップを埋めるための「資金繰り」金融をするに過ぎない。これは資金市場における流通金融ではない。そのため信用格付けの高い大企業は「追加的所得の形成」という物質的な裏付けがないままに CP を発行して銀行信用を得たり、銀行も貸付を証券化して市場で売りさばいたりする。特にバブル景気のもとではそれがいとも簡単にできてしまう。(銀行貸付であれば与信対象の審査も銀行が自己責任で独自に行うが、これが証券化され分断されて CDO などに組み込まれてしまえば、その信頼性は格付会社の当てずっぽうな推量でどうにでもなってしまう。)だから社会全体の過剰債務(over-indebtedness)が知らないうちに許容水準を超えてしまうのである。これが脱資本主義過程の第三局面における「金融乱脈の時代」を不可避にする主要因にもなっている。この現象は、「資本主義が逆流した」とか「金融資本が牙をむいた」とかのレトリックで安易に説明できるものではない。本来は前近代的な(それゆえ無軌道な)「金貸資本」が「カジノ資本」という姿で舞い戻ってきたと考えるべきものであって、仮令それに吉村氏が「違和感」を感じられたとしても「資本主義の末期的症状(解体の前夜)」と判断せざるをえないのである。このようなことは、そもそも金本位

制度に根差した健全な（と言うのは「原理論」によって資本自身が定義する）資本主義においてはありえないことである。

金が本位貨幣であると言うことは、資本家的商品市場が自動的に商品貨幣を創出しその適正な供給が保証されるということである。ところが第一次世界大戦後従来の「対称的な」国際的金本位制度を復興出来なかったことは、それを可能にする条件が既に崩壊していたことを意味する。それは欧州列強の経済が著しく疲弊したと言うばかりでなく、戦勝国も膨大な対米負債を抱え込んでおり、アメリカが「更なる投資」をしてくれなければ借金の返済のために空前のデフレを覚悟せざるを得ないという国際不均衡が発生したためである。かかる状態のもとでは「国際均衡よりも国内均衡を優先せざるを得ない状態」になり、なし崩し的に戦時経済へと移行したが、これに対する反省から、第二次大戦の終了直前に、米英を中心に国際通貨基金（IMF）が設立されることになった。それに基づいて戦後は米ドルを基軸とした金為替本位の国際通貨制度が敷かれたが、これも一種の管理通貨制であるし、宇野や大内が「管理通貨」と言うとき念頭に置いていたものである。然しそれは加盟国政府に対しては米ドルの金への交換性を維持するものであって「管理通貨制」としては初期的な形態であった。「初期的」というのはアメリカからの金の流出が阻止できなくなると何時までも維持できるものではなく、実際ニクソン・ショックで金とドルの交換性は停止してしまった。これに続く「金の廃貨」によって本格的な管理通貨体制は始まるのである。言い換えれば、資本主義的な商品市場が自動的に発生させる（金という）商品貨幣（commodity money）が消滅し、それに替って国家が発行する命令貨幣（fiat money）によって必要な貨幣供給を保証するのが本格的な「管理通貨制度」なのである。

ところが、ブルジョア経済学ではそのような制度が「金のような商品貨幣本位制」と根本的にどう違うのかを曖昧なままに残している。それは古典派や新古典派の経済学がもともと貨幣を実物経済のヴェールとしてしか理解しておらず、貨幣数量学説のような貧困な理論しかもっていないからである。これに対しケインズは独自の貨幣理論を提供しているが、いわゆる新古典的総合の時代にも殆ど見るべき発展をみないうちに忘れ去られてしまった。これに対し宇野によって継承されたマルクスの経済学は、原理論のなかに確固たる「貨幣と信用」の理論を持っている。それゆえ本格的な管理通貨制度についても、もっと責任ある理解が可能な筈であるが、それが全くなされていない。本年 9 月の学会で報告した論文はこの点に対応しようとしたものである。結論だけ言うと、今日の金融市場では、既に貯蓄されながら資本化できない遊休資金が有り余っていて、それを投機的な金融仲介業で利用する方が実物投資に向けるよりも高い収益を期待できるようになっている。これはミンスキー型の経済における金融の不安定化に加えて、80 年代から 90 年代にかけての「金融自由化」に拠って決定的になった傾向である。その一面として「遊休貨幣の過剰と活動貨幣の過少の同時発生」という現象が起こる。これが今日の世界経済を脅かしている同時不況の根本的な原因となっている。このような状態だとゼロ金利や数量的緩和に拠って市場に流動性を供給しても銀行は信用創造による貸付を増大させないので、十分の貨幣供給にはつながらない。すなわち活動貨幣の供給ができないので何時までもデフレ脱却が果たせないのである。

他方では長年「小政府・民活」のスローガンのもとで極度に窮乏化した国家財政が「財源不足」で必要な補正的政府支出ができない状態にある。従ってデフレ・スパイラルを止めようがない。この閉塞状態から逃れる唯一の道は、当然、国家が「通貨発行」によって(例えば 100 兆円の「無利子永久債」を日銀に請け負わせるなどの方法で)大量の財源を調達し、積極的な補正的支出に打ってでるしかないが、大多数の経済学者はこのオプションを「邪道」と見るように洗脳され、金縛りにあったように頑なにそれを拒否している。然しそれは、金本位の時代にそのようなオプションが存在しなかったことに拠る幻影に過ぎない。それは、既に管理通貨が商品貨幣に入れ替わっているという事実を認めようとしな(その理論的意味をも理解しようとしな)い頑強な迷信に取りつかれているにすぎない。あくまでも私的経済活動から国家権力を排除しようとする Wall Street の金融利害が、「俗流マクロ経済学」を通じて精力的に流布している大衆催眠術に屈し、大多数の経済学者がストックホルム・シンドロームの犠牲になった結果に外ならない。まずはマルクス経済学者が、この妖術の正体を看破し覚醒するのでなければ、21 世紀の大不況とそれに伴う想像を絶する悲劇の到来は避けられないであろう。